

09年度千代田区予算案に対する区職労コメント

2009年3月

千代田区職労執行委員会

2009年度千代田区予算案が、2月に提示された。

区職労は、その予算案に対しての問題点等を以下のように指摘する。

1、09年度区予算案全体の特徴

千代田区の09年度予算案の特徴は、次の通りである。

09年度予算編成は、「共生社会」の実現に向けて、区民の安心を支え、区民が将来への明るい展望を持てるようにするための積極的な予算としている。

全会計の予算規模は577億74百万円で、前年度対比で38億78百万円、7.2%の増となっている。

一般会計は、485億65百万円、前年度対比で39億43百万円、8.8%の増となっている。これは、急激な景気悪化への対応、「区民生活を支える」ための施策充実、福祉や教育基盤整備を行うことでの増となっている。

国保事業会計は、46億49百万円、前年度対比2億95百万円、被保険者数の増などにより6.8%の増となっている。

老人保健特別会計は、49百万円、前年度対比4億53万円、90.3%の減となっている。

介護保険特別会計は、32億40百万円、前年度対比88百万円、2.6%の増となっている。

後期高齢者医療特別会計は、12億71百万円と、ほぼ前年並みになっている。

歳入は、特別区税5.8%の増、前年度対比8億38百万円を見込んでいる。そのうち、特別区民税は、納税義務者数の増などで10億34百万円、9.2%の増を見込んでいる。

目的別歳出では、総務費は、退職手当の減などにより前年度対比で4億63百万円、7.6%の減となっている。

区民生活費は、江戸天下祭り2億円、ちよだアーツスクエア開設準備1億96百万円などで、前年度対比で5億71百万の増となっている。

保健福祉費は、生活保護費8億46百万円、障害者福祉センター整備5億73百万円、新保健所施設整備5億55百万円などで、前年度対比26億16百万円、39.9%の増となっている。

まちづくり推進費は、アスベスト飛散防止対策3億37百万円の増、市街地再開発事業推進の7億26百万円の減があり、前年度対比で、5億43百万円、5.5%の減となっている。

環境安全費は、地球温暖化対策の推進47百万円などで、前年度対比で83百万円、2.2%の増となっている。

こども・教育費は、富士見こども施設整備17億82百万円、麹町中学校の整備2億46百万円などにより、前年度対比で18億77百万円、21.1%の増となっている。

性質別歳出で人件費は、退職手当の減などにより前年度対比で1億51百万円、1.2%の減となっている。職員数の削減では職員給与費3億30百万円を減らしている。

扶助費では、生活保護費の増などにより、前年度対比で8億53百万円、29.6%の増となっている。

一般行政費の物件費は、新日比谷図書館の開設準備などで前年度対比で6億56百万円、6.1%の増となっている。

投資的経費では、市街地再開発事業で減があるものの、新保健所施設整備5億52百万円、障害者センター整備5億52百万円、富士見こども施設整備17億82百万円などで、前年度対比26億81百万円、32.2%の大幅増となっている。

一般会計の予算額の推移では、前年度対比39億43百万円、8.8%の増である。

経常収支比率は、特別区民税等の増などにより、79.4%で、昨年度より5.4ポイント減っている。千代田区は条例で経常収支比率について、85%程度と定めている。

人件費比率は、職員数の削減などで、26.7%となり、前年度対比で2.7ポイント減となっている。一般職員数は、1000人を割り956人の見込みで、昨年度よりマイナス29人である。

2、09区予算案に対する区職労コメント

(1)一般会計歳出の問題点について

一般会計の歳出についての問題点を以下のように指摘する。

区民生活費

図書館運営費について、全面委託の初年度は、3億6000万円で、20年度は3億8480万円、初年度予算を2000万円以上上回った。21年度予算は、3億5159万円で初年度と同規模になっている。

全面的な指定管理での図書館運営については、蔵書に対する利用者の不満が多い、公共図書館ではあってはならないことだが、利用者を指定管理者が選別し始めている、有料化を前提に運営されている、職員の入れ替わりが多く、職員の経験蓄積が十分でない、などの問題点が指摘されている。日比谷図書館が移管されてくるこの時期に改めて、指定管理における図書館運営を考えてみる必要がある。

新日比谷図書館開設準備で7828万円計上し、枠にとらわれない「新しい公共図書館像」を作っていくとしているが、利用者の声を幅広く拾い、かつ公共図書館の役割を改めて確認する作業は欠かせないことを指摘しておく。

江戸天下祭に2億円支出している。区職労は、千代田区には伝統的な祭が伝わっており、官製での祭は必要ないのではないかとこれまで指摘してきた。官製の祭は、長続きしないものと歴史が証明していることをみるべきであり、税金の使い方を変えることが重要である。

区民から他の財源にまわしてほしいという意見が出ている地域コミュニティ活性化事業は、各町会のイベント事業として毎年続けられているが、使用目的がかなりあいまいで税金の使い方には問題があるとの指摘がある。今回の予算は、1624万円である。発足時からの支出総額は、何と2億7824万円にもなる。区民の目線に立って、地域コミュニティ活性化事業の見直しを検討すべきと考える。

コールセンター委託で昨年度予算と同額の5260万円が計上されている。コールセンターは何よりも熟練が必要な職場であるが、職員が変わっており、経験は積まれていないようで、各課からの苦情は多い。改善されないのであれば、区として責任を負う体制にもどすべきではないだろうか。

保健福祉費

障害者福祉センターの整備費で8億3137万円を支出する。建設費全体では12億457万円である。借地権利金支出やそれ以前の支出と合わせると17億367万円にもなる。お茶の水基督の教会と合築するが、運営委託は、協会と関係のない社会福祉法人武蔵野会である。千代田区所有で活用できる敷地はあるはずで、なぜこれだけの支出をしなければならないか未だに疑問である。税金の使い方として疑問が残る。前回は指摘したが、教会側は、負担なしで6階から8階を所有することになり、公共施設を建てる経過においてはとても不自然なものといえる。

新型インフルエンザ対策で3000万円計上している。21年度は、新型インフルエンザに関する正しい知識の普及・啓発や発生時に設置する発熱相談センター・発熱外来等の装備品の準備、及び発生時の混乱を避けるための訓練を行うとしているが、いつ流行してもおかしくないインフルエンザで、この対策だけでよいのか、また、職員が罹患したときの区役所業務の範囲の検討など急ぐべきであると考えます。

まちづくり推進費

市街地再開発事業の21年度予算は、36億6432万円である。市街地再開発事業には国や都からの補助があるとはいえ、すべて税金で、そのうち区補助額は一般財源から16億円つぎ込まれる。

従来住んでいた住民が追い出され、高額所得者しか入れないような住宅建設に税金をつぎ込むことの是非が検討されなければならないと考える。また、計画にあたって、地域コミュニティを壊さないために、近隣にも配慮した計画のプロセスがとても重要になっていると考える。

予算の重点で生活環境の改善が挙げられているが、区民にとっては、身近な居住環境や景観を守り、住民を追い出さないでほしいという要望に強いものがある。地区計画を拡大する方針だけでは、難しいものがある。新住民が入ってきているものの、これまで長年住んでいた住民は減っている。長年住んでいる住民を追い出さないための居住環境をどう守っていくかが課題であり、居住保障や大規模建設行為に関わる事前協議制度の導入などを掲げたまちづくり条例が必要な時

期にきていると考える。

環境安全費

ヒートアイランド対策は区民要望が強い。21年度予算は、2050万円を計上している。

千代田区内でも80メートルを超える高層ビルの乱立で風の流れが遮断され、ヒートアイランド現象の一因になっている。今後、大手、丸の内、有楽町、東京駅周辺に壁のように高層ビルが立ち並ぶと海からの風の流れが遮断されることになる。無秩序な高層ビル建設は、「環境」に大きな影響を与えるものであり、大手、丸の内、有楽町の都市計画を「環境」を配慮したものに見直すことが必要ではないか。また、高層ビルの乱立は、ビルからの多量の排出熱につながり、ヒートアイランドを加速するものとなる。この点でも「環境」に配慮した、区が主導する都市計画が求められる。

地球温暖化対策は、21年度予算案の中で3つの重点の中の一つである。地球温暖化対策の予算は、1億2478万円となっており、環境モデル都市として、区民、事業者、行政が一体となって対策に取り組むとしている。2020年までに区全体でCO2の排出量を1990年比で25%削減すると条例で目標も定めている。区内で排出されるのはほとんどCO2であり、大企業などのビル建設の影響といえる。この点の規制、協力を得ることができかが鍵になるのではないだろうか。

こども・教育費

麹町保育園の新園舎整備では、解体、基本設計費用などで5692万円を計上している。民営化問題は保護者や区職労の納得を得ているものではなく、協議が尽くされることが求められる。また、本園舎建設では、近隣の環境にどう配慮した設計とするかが最も重要である。

認証保育所の育成ということで、多額の補助金を出している。21年度予算で3億6734万円である。この中で、認証保育所の経営優遇策ということで、保育料が区立保育所より2割安くなるよう区が補助している。これは、認証保育所の保育条件が認可保育所より劣っていることから、保育料を安くしないと子どもが集まらないことを意味している。条件がよくないことを容認しつつ区が認証保育所を支援していくことは、区内全体の保育水準を引き上げていくことにつながる重大な問題と考える。また、保護者からは認証保育所より区立保育所のほうがよいという声が出ている。認証保育所の構造的な問題点にメスを入れないと大きな問題が起こることも予想される。

また、認証保育所に3億6千万円も支出しているが、これが、区立保育園運営にまわったら、受入数も増やせて質のよい保育が可能であろう。

放課後子どもプランの実施で2億3245万円支出する。学童クラブや放課後の遊び場機能を各小学校へ移すという。従来の児童館の役割を検証せずに実施することに大きな問題があるといえる。各小学校に児童館の機能を移したときに、専門職の運営スタッフの質と数の確保、設備の確保ができるのか大いに疑問である。非常勤職員や委託でごまかすのでは子どもの成長や発達に

責任を持つといえはしない。また、「児童館そのものの運営について、抜本的な見直し検討を進めるとしている」が、放課後こども教室や学校内学童クラブの検証もないまま、児童館廃止ありきで進むことには利用者の不安が残る問題がある。児童館の見直しにあたっては、これまで築きあげられてきた児童館行政の総括と新たな施策の検証が必要と考える。

次世代育成手当は、出産後、高校3年生終了までの児童に対し、所得制限なしで支給する手当である。21年度予算は、2億5448万円である。こどもの医療費無料化の拡大論議がされた時期に新設されたものだが、バラマキとの批判があるもので、所得制限の導入など、必要な住民に支給されるものに改めるべきである。

学校給食は、全面委託して1年が経つ。小学校調理委託で1億8901円を計上している。中学校調理配送委託で6399万円計上している。委託されてからの問題点や導入当初との経費比較、調理材料の調達がどうなっているか等の検討が必要になっている。

総務費

今年も昨年に続き、正規職員を増やさないで人材派遣を入れることにしている。これに、昨年より多い1億3167万円計上している。財政難ではないにも関わらず、正規職員を確保せずに、派遣職員でワークライフバランスの確保、退職者等の対応をするのは、筋道が違っていると指摘せざるを得ない。また、派遣職員の低賃金に依拠していくことの問題性を指摘したい。同一労働同一賃金を真剣に考えるべきである。派遣職員の導入は、法律上、3年以上同じ職場・業務に派遣を受け入れた場合、人が変わっても区に雇用義務が生じることになることを今から考えておく必要がある。

職員福利厚生費として、職員健康管理、互助会助成、職員住宅維持管理、借上げ型職員住宅で9059万円計上している。区一般予算のわずか0.18%という低さである。公務員バッシングの中で職員福利厚生費が削減されてきた結果である。そのなかでも互助会助成が大きく減らされてきた。13年度予算1億2605万円との比較では、約7割に落ちている。

(2) 区民要望に込えている点について

新型インフルエンザ対策、消費生活センターの開設、平日準夜間小児初期救急医療、高齢者在宅医療と看護の連携プロジェクト、後期高齢者入院時負担軽減、国保・介護保険などでの低所得者の負担軽減、介護保険施設人材確保・定着・育成支援、商工融資事業の拡充、都心型多機能介護施設の整備、アスベスト調査・工事助成、地球温暖化対策など、区民要望に込えた点は、評価できる。

(3) 行財政効率化の問題点について

行財政効率化について、21年度予算では8億1203万円の減である。総人件費や事務事業の見直しによるものである。職員数の削減では34人となっているが、退職不補充状態が続いて

おり、保育園、児童館、学校などの現場では正規職員の不足で大変な思いをしている。今、非正規雇用の増大で格差社会がいわれているが、自治体が率先して非正規雇用を増やし、ワーキングプアをつくっている現状は、区民にも職員にも無責任な行政執行と言わざるを得ない。

職員1人当たりの人口で職員数の比較（千代田区約44人、中央区約72人、港区約94人、23区平均123人）を行い、職員を減らす理由にしている。相変わらずの論理だが、小さい自治体といえども基本的な行政内容は維持しなければならないので、職員数は夜間人口比だけで比較するには無理がある。人口比で比較するとしても夜間人口だけでなく昼間人口も加味したものでなければならないと考える。

施設管理費の削減

区施設の管理経費の削減について、21年度予算では、4267万円の減となると強調している。しかし、委託料の減でそこで働いている労働者へのしわ寄せや点検の機会の減などでの問題が予測される。昨今のエレベーター事故などは点検の機会を減らしているのが原因になっているとみられる。公契約条例による委託労働者の保護も早急に求められる。

(4) 財政運営の状況に対する指摘

人件費比率について

21年度の人件費比率は、20年度から2.7ポイント減少し、26.7%になる。減少の理由は、職員数の削減と退職金の減である。また、投資的経費が前年より増えたことによる。

区は、人件費比率を25%程度とすることを条例で定めているが、果たして25%が妥当なのか科学的な根拠は示されていない。25%に制約されず、業務量と職場の状況をよく見ることが重要と考える。

職員数・職員給与費について

職員数について区は、17年度から21年度までに240人削減することを目標としている。

その方針にそって一般職員数が削減されているが、職場の抵抗もあり、技術職は何とか100%ではないが退職補充されている。しかし、事務職や福祉職などは若干の補充はあるものの不補充が続いている。その結果、21年度見込みで一般職員数は956人になる。これは、13年度（石川区長1期目の初年度）との比較で、288人の減、23%の減である。

区は、21年度までの5年間に240人削減するとしていることからすれば、22年4月1日には、清掃職員、中等教育学校職員数も含めて職員数は923人にする事になる。あと151人も1年間で削減しなければならないが、この数字は不可能といえる。

職員数の削減については、全く机上の論理で、現場の職員の声を無視した計画であり、断固、区民と共に反対する。

基金について

21年度末の基金総額の見込みでの合計は、578億43百万円となる。20年度では、当初の予算よりも多い606億90百万円になっている。21年度では、江戸天下祭や富士見こども

施設整備、マンション等の耐震促進事業、新庁舎等施設建設等に基金を活用している。

1年間の区予算以上の積立金が存在する。中小企業や低所得者、雇用対策などに、積極的に活用すべきであろう。

(5)開発協力金について

開発協力金については、区民要望に応える活用策をもっと検討すべきであると指摘してきた。

21年度は、マンション等耐震促進事業、借り上げ区民住宅の管理運営、次世代育成住宅助成などに支出している。今後も活用の幅を広げていくことが求められる。

以上、09年度千代田区予算案についての指摘事項を述べてきた。区当局は、区議会での議論および区職労の指摘した事項について耳を傾けることを求めるものである。特に、正規職員を減らし、非正規を増やす人件費抑制方針の撤廃を強く求めるものである。

以上